

2024. 9. 2

【法人企業統計（24年4-6月期）】

設備投資、計画の進捗により均せば増加基調

～企業業績は製造業、非製造業とも堅調～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

- 4-6月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資は季節調整済前期比で+1.2%（1-3月期：同▲3.9%）と2四半期ぶりのプラス転換
- 4-6月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+0.9%と2四半期ぶりのプラスとなった。今回の結果を受け、二次速報値では同+1.0%へと上方修正を予想
- 先行きは設備投資計画が徐々に進捗すること等により、均せば増加基調を予想

1. 二次QEの設備投資は上方修正

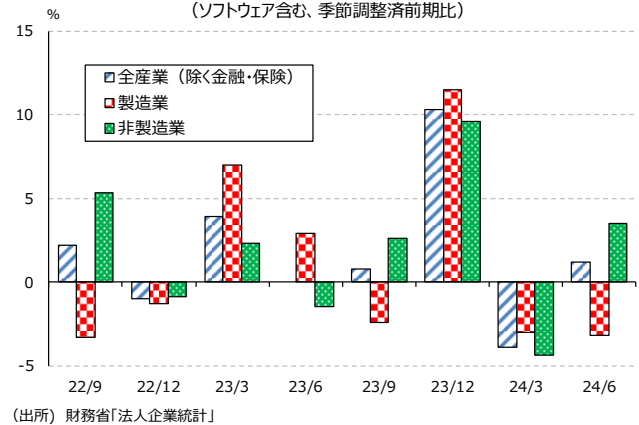
4-6月期の法人企業統計では、GDPの二次速報値の基礎統計となる設備投資は季節調整済前期比で+1.2%（1-3月期：同▲3.9%）と、2四半期ぶりのプラスとなった（図表1）。製造業・非製造業別に見ると、製造業が同▲3.2%（同▲3.0%）と2四半期連続のマイナス、非製造業が同+3.5%（同▲4.4%）と2四半期ぶりのプラスとなった。

4-6月期の実質GDP一次速報値における実質民間企業設備投資は前期比+0.9%と2四半期ぶりのプラスとなった。今回の結果を受け、二次速報値では同+1.0%へと上方修正されると予想する。実質GDP成長率は同+0.8%（前期比年率+3.1%）から同+0.8%（前期比年率+3.3%）への修正を見込む。

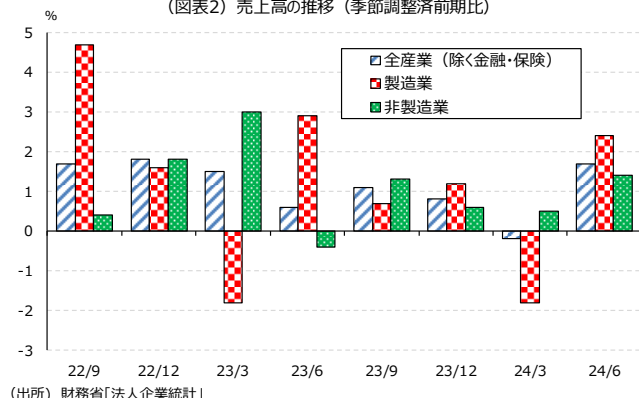
2. 企業業績は製造業、非製造業とも堅調

全産業の売上高は季節調整済前期比+1.7%（1-3月期：同▲0.2%）と、2四半期ぶりのプラス（増収）となった（図表2）。製造業は同+2.4%（同▲1.8%）と、1-3月期の一部自動車・自動車部品メーカーの認証不正

（図表1）設備投資の推移
（ソフトウェア含む、季節調整済前期比）



（図表2）売上高の推移（季節調整済前期比）



問題や能登半島地震等の影響から回復したことにより2 四半期ぶりの増収となった。非製造業は同+1.4% (同+0.5%) と、4 四半期連続の増収となった。

全産業の経常利益は同+6.6% (同+7.3%) と2 四半期連続のプラス (増益) となった (図表 3)。製造業は同+4.8% (同+6.0%)、非製造業は同+7.5% (同+8.0%) と、いずれも2 四半期連続の増益となった。

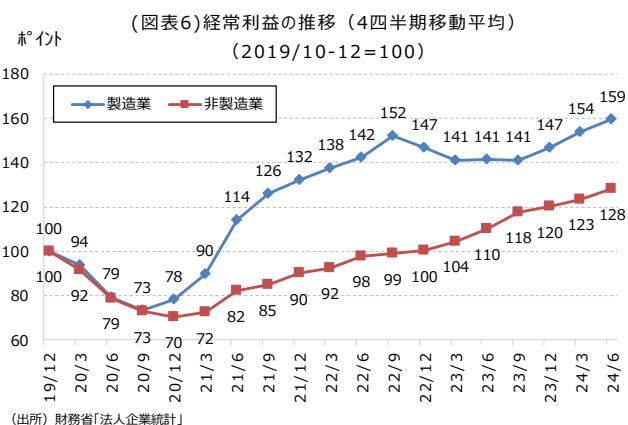
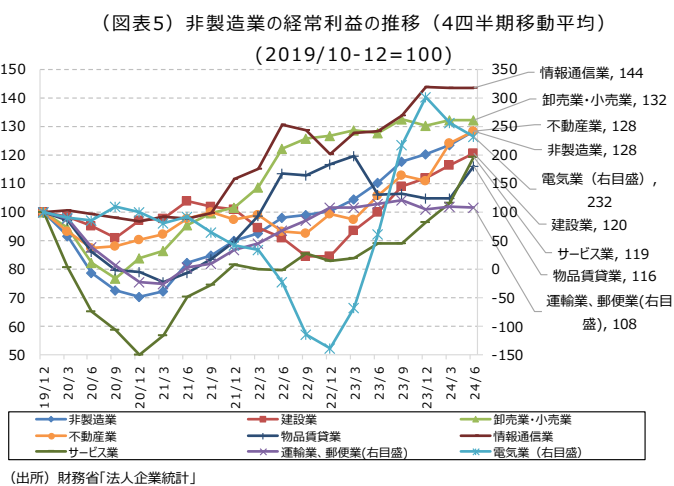
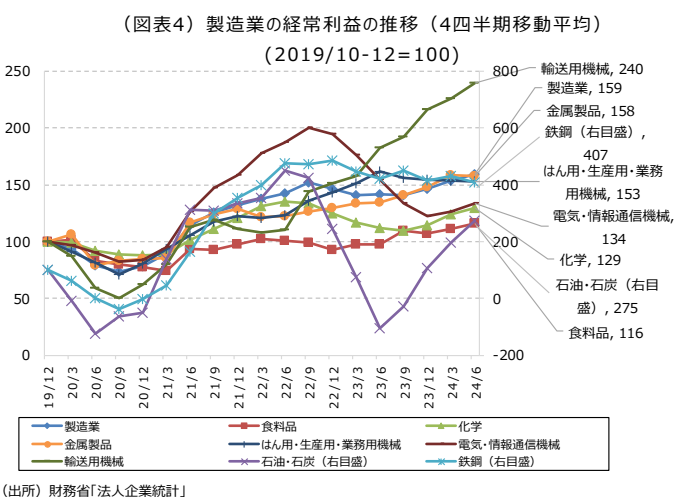
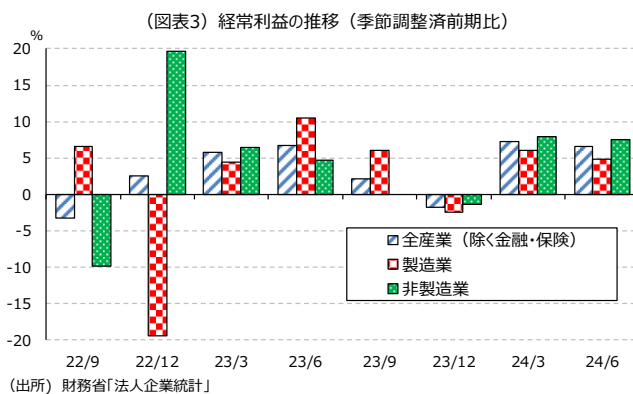
業種別の数字は原系列のみだが、経常利益は振れが大きいので4 四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、輸送用機械が一部自動車・自動車部品メーカーの不正問題の影響により停止していた工場を再稼働させたこと等により伸びた (図表 4)。金属製品は自動車関連需要等を背景に緩やかに回復していたが、足元は横ばい圏での推移となっている。鉄鋼は鋼材の値上げ効果の一巡等もあり低下基調である。はん用・生産用・業務用機械は中国向けの不振等もあり横ばい圏で推移している。電気・情報通信機械や化学は半導体市況の底打ち等を背景に回復基調となっている。石油・石炭の改善は、円安が在庫評価益を押し上げている効果とみられる。食料品は価格転嫁の影響により緩やかに上昇している。製造業全体では緩やかな改善傾向が続いている。

非製造業では、情報通信業が通信大手の業績改善等を背景に伸びてきたが、足元は横ばい圏での推移となっている (図表 5)。不動産業や建設業は国土強靱化や都心再開発、人流回復によるオフィス需要等により回復が続いている。電気業は液化天然ガス (LNG) 価格の低下や規制料金の値上げ等を背景に急回復していたが、ここ2 四半期は低下基調に転じている。サービス業は人流回復と企業活動の活発化等を受けて回復傾向にある。物品賃貸業は上昇基調、運輸業・郵便業や卸売業・小売業は横ばい圏での推移となっている。非製造業全体では13 四半期連続の改善となった。

製造業、非製造業とも経常利益は足元、底堅く推移しており、企業業績は堅調である (図表 6)。

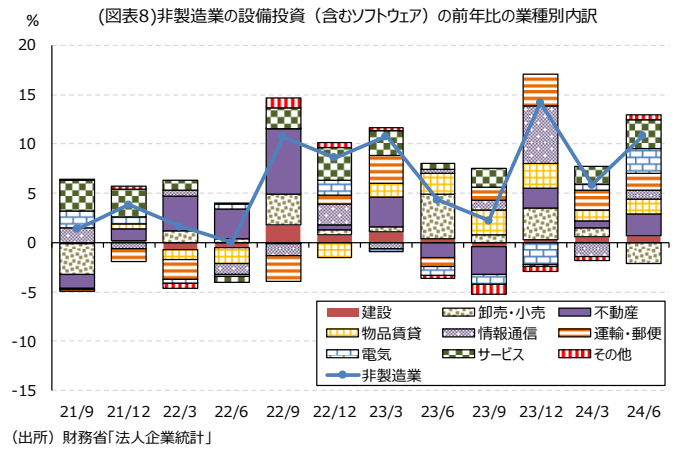
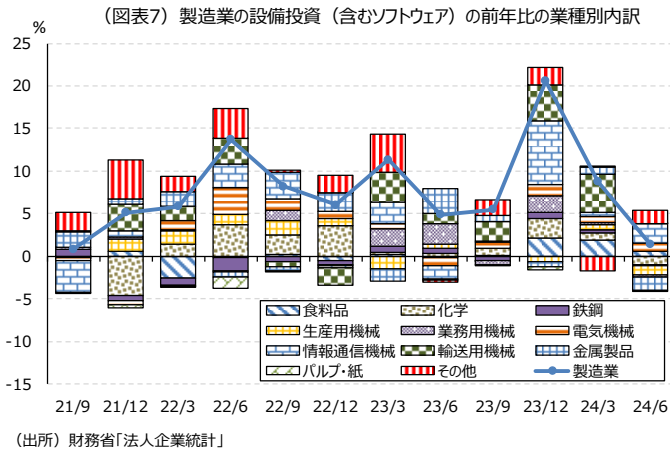
3. 設備投資、堅調推移を予想

業種別の動向が把握できる原数値ベースの設備投資は前年同期比+7.4% (1-3 月期：同+6.8%) と



13 四半期連続のプラスとなった。製造業は同+1.4%（同+8.7%）と前期から伸びが鈍化した一方、非製造業は同+10.9%（同+5.8%）と伸びが拡大した（図表7、8）。

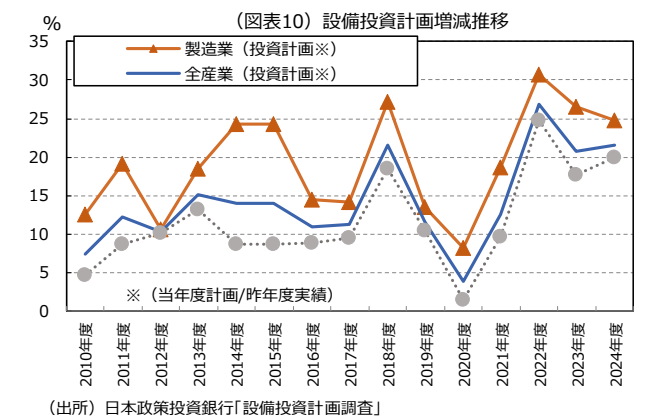
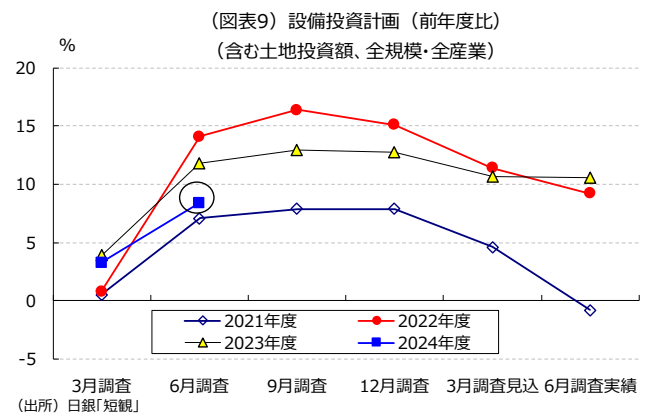
製造業・非製造業別に見ると、製造業では情報通信機械（前年比+20.6%、寄与度+2.3%ポイント）や電気機械（同+13.6%、同+0.9%ポイント）が寄与した。非製造業ではサービス業（同+18.0%、同+3.0%ポイント）や、電気業（同+31.9%、同+2.5%ポイント）が寄与した。



日銀が7月1日に公表した日銀短観における2024年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は、前回調査の前年度比+3.3%から同+8.4%へと上方修正された（図表9）。

また、日本政策投資銀行（DBJ）が8月6日に公表した「2024年度設備投資計画調査」における2024年度計画は、前年比+21.6%の大幅増となっている（図表10）。製造業では半導体・EV関連の投資増、非製造業では人流拡大やインバウンドの増加に伴う投資増や都心の大型開発関連の投資増が予想されている。脱炭素では再エネや省エネの導入が幅広い業種で継続することが予想されている。発表元が過去の修正パターンをもとに試算した結果では、最終的な伸び率は同+7%程度になる見通しとなっている。同調査の設備投資実績はGDPベースの設備投資とも比較的近い推移をたどることからGDPベースの実質設備投資も緩やかな増加が続く可能性が高い。

先行きの設備投資は、引き続き人手不足が制約要因になるが、堅調な企業業績等を背景に、計画が徐々に実行に移されることで均せば増加基調が続くと予想する。



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411